

区政運営

施策推進の基盤となる

安定した行財政運営

目 次

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営	頁
【151】	広報事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	356
【152】	広聴事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	358
【153】	情報化の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・	360
【154】	新富分庁舎管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	362
【155】	庁舎管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	364
【156】	職員研修事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	366
【157】	晴海特別出張所（仮称）等複合施設整備事業	368
【158】	伊豆高原荘管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	370
【159】	区民健康村「ヴィラ本栖」管理事業	372
【160】	八丁堀分庁舎管理事業・・・・・・・・・・・・・・・	374
【161】	十思スクエア管理事業・・・・・・・・・・・・・・・	376

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート				部課名	企画部広報課
区政運営 施策推進の基盤となる安定した行財政運営					
—					
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。				
	関連する個別計画				

大 事 業	中 事 業 1	「区のおしらせ 中央」の発行	中 事 業 2	広報刊行物の発行	中 事 業 3	ポスターの作成・掲示
広報事業	中 事 業 4	ケーブルテレビ広報	中 事 業 5	ラジオ広報	中 事 業 6	中央区ホームページの運用
	中 事 業 7	一般事務	中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・住民に最も身近な区政をより一層民主的・効果的に推進するため、区政の現状、将来の展望について各種の広報手段を通じて周知を図り、区民の区政に対する理解の向上を図る。
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

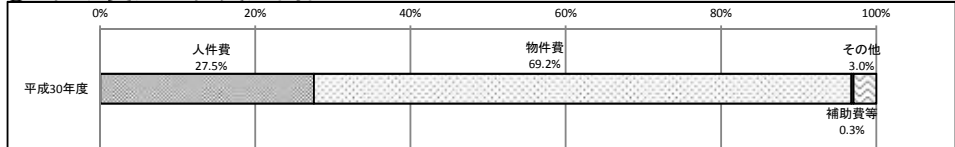
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	55,382,016	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	139,307,750	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	1,041,000	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	521,000	—	—
	補助費等	550,600	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	2,658,600	—	—		その他	2,347,830	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	3,909,830	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,321,260	—	—		行政収支差額	△197,310,396	—	—
	その他	0	—	—		金融収支差額	378,000	—	—
	小 計	201,220,226	—	—		通常収支差額	△196,932,396	—	—
特別費用		0	—	—		当期収支差額	△194,373,158	—	—
特別収入		2,559,238	—	—		一般財源充当調整	201,529,091	—	—
特別収支差額		2,559,238	—	—		再計(一般財源調整後)	7,155,933	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・「区のおしらせ 中央」の印刷 42,031,434円 ・テレビ広報番組の制作等委託 41,494,380円 ・ラジオ広報番組の制作等委託 23,392,346円 ・中央区ホームページの運用委託 17,678,952円	決算額の主な内訳	・広報紙原稿執筆謝礼 183,600円 ・新春座談会参加者謝礼 250,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	国庫支出金・都支出金
決算額の主な内訳	・中央区ホームページ広告掲載料 2,340,000円	決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費国庫補助金 1,041,000円 ・心身障害者福祉費都補助金 521,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

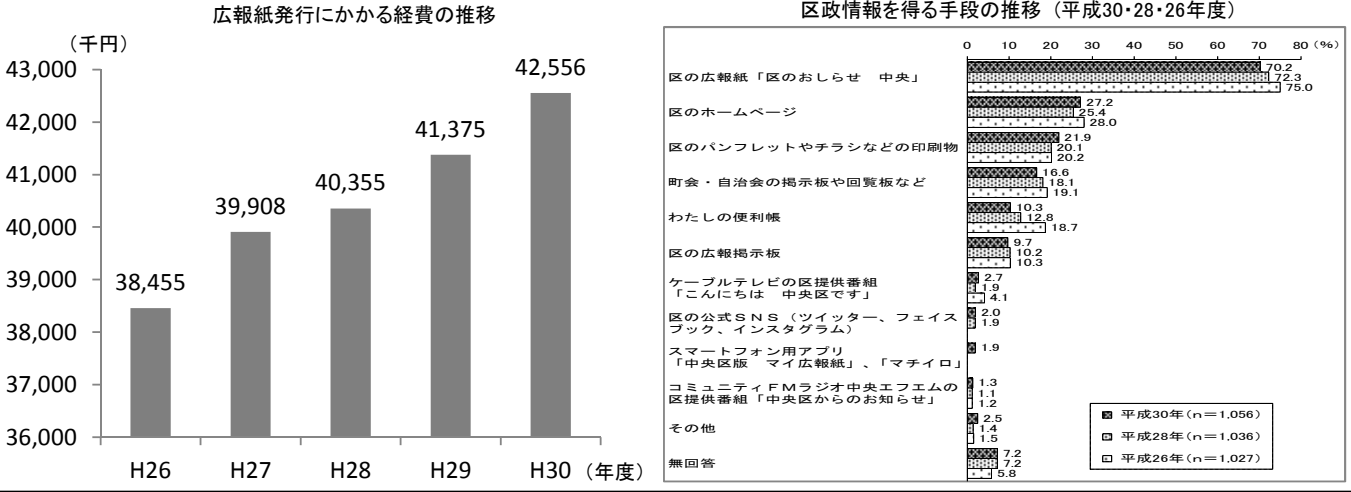
(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	3,321,260	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	59,669,479	—	—
重要物品	31	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	62,990,739	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	△44,990,708	—	—
その他	18,000,000	—	—	負債・正味財産の部合計	18,000,031	—	—
資産の部 合計	18,000,031	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	重要物品
決算額の 主な内訳	・東京ベイネットワーク株式会社株券 18,000,000円	決算額の 主な内訳	・ビデオソフト 26円 ・掲示板 5円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・行政費用のうち人件費が27.5%、物件費が69.2%となっている。なお、物件費の65.8%は委託料が占めている。

・広報紙の発行にかかる経費は、本区の人口増に伴う発行部数の増加に加え、紙の原材料費の上昇等により増加傾向にある。

・ICTの進展や環境保護の面等から、情報伝達の方法は紙からデジタル・Webへという動きが今後も進んでいくものと推測される。区政情報についても、これらの動きを的確に捉え、時代に即した発信方法が求められている。

・第48回中央区政世論調査では区政情報を得る手段として、広報紙「区のおしらせ 中央」が70.2%と高い割合を示しているものの、経年で見た場合その割合は年々減少しており、同様に「わたしの便利帳」「区の広報掲示板」も減少傾向にある。一方で、区ホームページの割合は増加傾向にある。このような状況の中、区ではホームページのアクセシビリティ向上を図るとともに、スマートフォン専用アプリの活用やSNSの導入等、区政情報の発信手段としてインターネットを積極的に活用している。

・テレビ広報・ラジオ広報は、区政情報の入手手段としての活用は低い状況であるが、区民等から取材の依頼が寄せられるなど、認知度は年々高まってきている。

② 今後の方向性

・区政情報のデジタル化・Web化の推進にあたっては、区民の多くが広報紙で区政情報を入手している現状や、インターネットに馴染みのない区民もいることを踏まえつつ、区政情報がより迅速に無駄なく届けられるよう検討を深めていく。

・テレビ・ラジオは、多くの区民にとって身近なメディアであり、大量かつ迅速な情報伝達が可能なツールである。これらを活用し、地域に特化した番組を制作し発信していくことで、ふるさと意識の高揚や良好な地域コミュニティを醸成することが期待できる。また、即時性の高い情報発信媒体としての緊急時の役割を踏まえ、引き続き区民生活に密着した情報を発信することにより、認知度をさらに高めていく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート				部課名	企画部広報課
区政運営 施策推進の基盤となる安定した行財政運営					
—					
施策の目標 ・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。					
関連する個別計画					

大 事 業	中 事 業 1	区 民 相 談	中 事 業 2	区 政 世 論 調 査	中 事 業 3	
広聴事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区民からの相談・要望・問い合わせに的確・迅速に対応することおよび区民の意見・要望等を聴き区政に反映させることにより、区民満足度の向上を図る。 ・区民が区政に対してどのような意見や要望をもっているかを統計的に把握・分析し、より詳細な区民ニーズを把握し、今後の行政施策の策定のための資料を作成する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

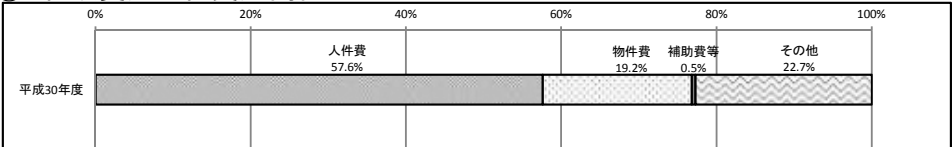
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	40,954,382	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	13,673,769	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	16,934	—	—
	補助費等	332,000	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	496,800	—	—		その他	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	16,934	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	15,644,785	—	—	行政収支差額		△71,084,802	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
	小 計	71,101,736	—	—	通常収支差額		△71,084,802	—	—
	特別費用	0	—	—	当期収支差額		△71,084,802	—	—
特別収入		0	—	—	一般財源充当調整		61,751,940	—	—
特別収支差額		0	—	—	再計(一般財源調整後)		△9,332,862	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・受付業務委託 6,955,200円 ・法律相談委託 3,880,000円	決算額の主な内訳	・人権擁護委員協議会分担金 300,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	・人権啓発事業費都補助金 16,934円 (「人権の花」運動物品)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	2,405,050	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給付引当金	43,208,933	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	45,613,983	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	△43,626,783	—	—
その他	1,987,200	—	—	負債・正味財産の部合計	1,987,200	—	—
資産の部 合計	1,987,200	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・広聴システムソフトウェア 1,987,200円	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度	平成30年度区政への提案
フロアマネージャー相談・案内件数(件)	27,077	—	提出件数 24件
受付業務案内件数(件)	37,607	—	内訳 受理 0件
法律相談取り扱い件数(件)	765	—	不受理(受理要件不足) 11件
区長への手紙受付件数(件)	536	—	区長への手紙として処理 13件
要望・陳情(件)	30	—	

・平成30年度の「区長への手紙」受付件数536件のうち、意見の採用や意見を実現する方向で検討等した件数は124件で、区民等の区政に対する意見や要望の23.1%を区政にいかせた結果となった。

4 総括

① 現状・成果・課題

・業務委託による受付での案内は、1件あたり、185円となっている。
 ・業務委託法律相談は1件あたり、5,072円となっている。
 ・「区長への手紙」については、区政に対する意見や要望を区政運営の参考にしており、一定の成果が得られた。また、平成30年度より、区民等から建設的な内容の提案を広く募集し区政にいかすことを目的として、新たに「区政への提案」制度を実施している。新たな制度の周知が浸透していないことなどから、平成30年度の提案受理件数は0件であった。
 ・本庁舎1階にまごころステーションを設置し、相談員が区民の相談・問い合わせ等に応じるとともに、フロアマネージャーとして来庁者を案内している。また、法律・人権・行政の各相談員による無料相談も行っている。区民相談の件数は減少傾向にあるが、相談者のプライバシーが守られにくい環境で行われていることが要因の一つと考えられる。
 ・世論調査を毎年実施し、区民の生活環境に対する意識、本区政策への評価および区政への意見・要望を把握し、今後の行政施策上の参考資料としている。

② 今後の方向性

・「区政への提案」制度について、区の公式SNS等に掲載し、制度の周知を図っていく。
 ・まごころステーションは、今後も見込まれる転入者の増加に伴い、多様化する区民からの相談・要望や問い合わせに的確・迅速に対応していくため、引き続き経験豊富な職員を配置していく必要がある。また、相談室の案内方法を工夫し、区民が相談しやすい環境づくりに努める。
 ・まごころステーションで対応する相談や案内についての情報を庁内で共有することで、FAQの充実や業務改善につなげていく。
 ・世論調査の精度向上を図るため、回答しやすい設問の表現や回答等について、他自治体の調査を研究する。また、毎年の調査結果の経年変化等、さらなる有効活用を図っていく。

令和元年度（平成30年度分） 事業別行政評価シート				部課名	企画部情報システム課
区政運営 施策推進の基盤となる安定した行財政運営					
— —					
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていく。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいく。				
関連する個別計画	中央区情報化基本方針				

大事業	中事業1	住民情報システムの運用	中事業2	情報化の推進	中事業3	庁内ネットワークの運用
情報化の推進事業	中事業4	公共施設予約システムの運用	中事業5	財務会計システムの運用	中事業6	学校間ネットワークの運用
	中事業7	一般事務	中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区民へのサービス向上や行政の効率化等を図るため、住民情報、財務会計、公共予約等のシステムを稼働させるとともに、庁内および学校間におけるICTの導入やネットワークの活用を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

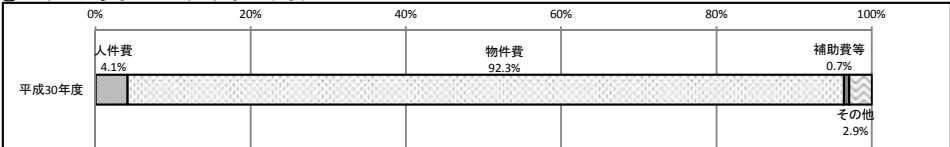
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	70,383,325	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	1,584,259,133	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	33,657,000	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	2,125,000	—	—
	補助費等	11,690,035	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	45,687,456	—	—		その他	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	35,782,000	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,161,119	—	—		行政収支差額	△1,680,399,068	—	—
	その他	0	—	—		金融収支差額	0	—	—
小 計		1,716,181,068	—	—		通常収支差額	△1,680,399,068	—	—
特別費用		0	—	—		当期収支差額	△1,678,278,903	—	—
特別収入		2,120,165	—	—		一般財源充当調整	1,643,740,393	—	—
特別収支差額		2,120,165	—	—		再計(一般財源調整後)	△34,538,510	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・住民情報システム運用委託 649,477,122円 ・庁内ネットワーク運用委託 447,330,168円 ・学校間ネットワーク運用委託 141,261,408円	決算額の主な内訳	・インターネット接続都集約事業への負担金 8,266,495円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・番号制度システム整備に対する補助金 22,919,000円 ・介護保険事業費国庫補助金 4,190,000円	決算額の主な内訳	・医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金 2,125,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

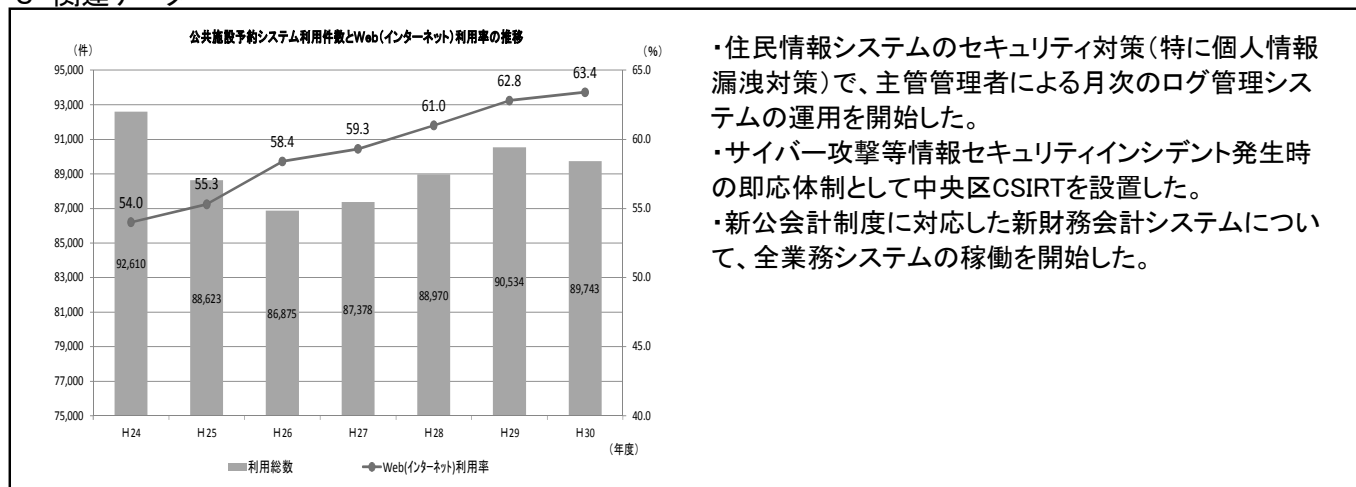
(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	4,161,119	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	74,758,313	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	78,919,432	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	58,142,936	—	—
その他	137,062,368	—	—	負債・正味財産の部合計	137,062,368	—	—
資産の部 合計	137,062,368	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・ソフトウェア資産 137,062,368円	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・行政費用のうち、物件費が約92%を占めているが、この内訳としては、システム運用に係る経費が大半を占めている。
- ・行政手続きのオンライン化への取組については、WEB利用率が向上しているが6割程度に留まっており、より一層利用率をあげていく必要がある。
- ・安定した情報インフラ基盤の運用を実施している。
- ・全庁的な課題として、情報システムの導入、更新、運用保守の最適化(業務効率化、システムコスト削減、クラウド共有化等)、行政手続きのオンライン化等区民サービスの向上を進めていく必要がある。
- ・高度化するサイバー攻撃等から、区が保有、取り扱う個人情報を保護するため、継続的な技術的対策、研修等の人的対策を実施していく必要がある。

② 今後の方向性

- ・行政手続きのオンライン化への取組について、施設予約、電子申請(講座・イベント等参加)以外にも展開することを目指していく。
- ・住民情報システム(住民記録、税関連)は令和元年度に、アプリケーションは変更せず機器更新を予定している。
- ・庁内ネットワーク、学校間ネットワークシステムは令和2年度に機器等更新を予定している。
- ・中央区情報化基本方針について、情報通信技術の進展に対応する内容へ見直しを図り、区行政全体において最適な情報化の推進に取り組んでいく。
- ・情報セキュリティ対策は、一定の技術・物理的対策を実施しているが、学校間ネットワーク等機密性の高い情報を取り扱うシステムについては、技術・物理的な対策強化を実施する。また、J-LIS(地方公共団体情報システム機構)のセキュリティ統計においても、誤操作、紛失等の事由が情報漏洩の主要因であることが報告されているため、研修、啓発、手順の整備等の人的対策を併せて強化していく。

令和元年度（平成30年度分）事業別行政評価シート				部課名	企画部情報システム課
区営運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営				
—	—				
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていく。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいく。				
関連する個別計画					

大事業	中事業1	新富分庁舎の維持管理	中事業2		中事業3	
新富分庁舎管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・情報システムの拠点であることから、適切かつ継続的な維持管理を行う。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	7,187,359	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	15,415,557	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	20,491,920	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支支出金	0	—	—
	補助費等	0	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	6,669,917	—	—		その他	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—	小 計		0	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,705,284	—	—	行政収支差額		△51,470,037	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
小 計		51,470,037	—	—	通常収支差額		△51,470,037	—	—
特別費用		0	—	—	当期収支差額		△51,470,037	—	—
特別収入		0	—	—	一般財源充当調整		44,341,472	—	—
特別収支差額		0	—	—	再計(一般財源調整後)		△7,128,565	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	維持補修費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・受変電設備の補修工事 18,522,000円 ・新富分庁舎維持補修工事 1,969,920円	決算額の主な内訳	・新富分庁舎維持管理委託 9,853,138円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

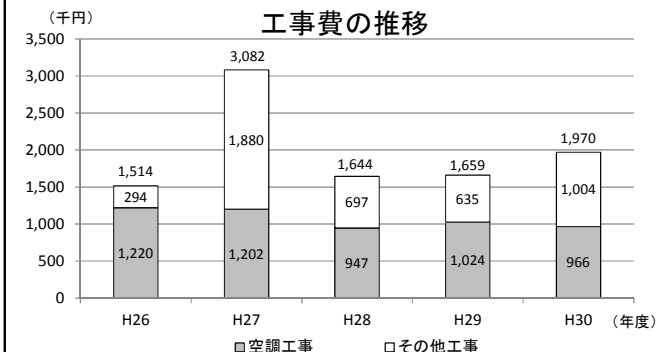
勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	419,929	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	56,616,862	—	—	固定負債			
建物	135,304,902	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	7,544,417	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	7,964,346	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	183,957,418	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	191,921,764	—	—
資産の部 合計	191,921,764	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の 主な内訳	・新富分庁舎 135,304,902円	決算額の 主な内訳	・新富分庁舎敷地 56,616,862円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
光熱水費(円)	7,018,868	—
工事費(円)	1,969,920	—



▲新富区民館側入り口(西)

▲分庁舎側入り口(東)

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・光熱水費のうち、電気代が97.6%(6,851千円)を占めているのが特徴である。
- ・竣工から30年経過しており、電気系、機械系、設備系の老朽化が著しく、中でも空調設備は継続的な補修が必要である。

② 今後の方向性

- ・情報システムの拠点として、必要な電力を安定的に確保していくため、受変電設備の補修を行っていく。
- ・コンピュータ機器に支障を来すことがないように、必要に応じて機械系および設備系の補修を行い、適切な維持管理を図っていく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート				部課名	総務部総務課
区政運営 施策推進の基盤となる安定した行財政運営					
—					
施策の目標					
・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。					
関連する個別計画					

大 事 業	中 事 業 1	本庁舎維持管理	中 事 業 2	本庁舎整備検討	中 事 業 3	銀座分室管理
庁舎管理事業	中 事 業 4	京橋分庁舎管理	中 事 業 5	京橋分庁舎建物取得(償還費)	中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・本庁舎・京橋プラザ分庁舎・銀座分室の管理業務を実施して、区民の利便性の向上と行政事務の効率化を図れるようにする。
・本庁舎は昭和44年の竣工から約50年が経過し、建物の老朽化が進行している。また、人口増に伴う行政事務が拡大していることから施設が狭隘化しており、待合スペースや相談スペースの不足等の課題が生じている。こうしたことを踏まえ、今後を見据えた本庁舎整備のあり方について、調査および検討を実施する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

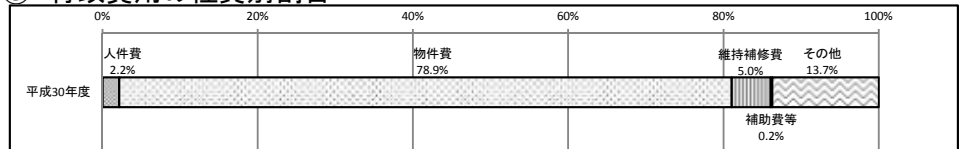
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	8,935,846	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	326,620,965	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	20,775,348	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支支出金	0	—	—
	補助費等	825,000	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	5,563,398	—	—
	減価償却費	48,579,762	—	—		その他	3,314,100	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—	小 計		8,877,498	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,281,060	—	—	行政収支差額		△405,140,483	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		△17,416,509	—	—
	小 計	414,017,981	—	—	通常収支差額		△422,556,992	—	—
特別費用		0	—	—	当期収支差額		△422,556,992	—	—
特別収入		0	—	—	一般財源充当調整		366,816,531	—	—
特別収支差額		0	—	—	再計(一般財源調整後)		△55,740,461	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・本庁舎光熱水費 51,100,000円 ・京橋分庁舎光熱水費 3,136,000円 ・本庁舎設備保守点検業務委託等 34,502,436円 ・京橋分庁舎設備保守点検業務委託等 1,981,857円 ・本庁舎施設維持管理業務委託等 136,759,963円 ・京橋分庁舎施設維持管理業務委託等 32,028,037円 ・本庁舎整備基本方針(仮称)策定支援業務委託 7,455,726円	決算額の主な内訳	・本庁舎レイアウト変更、消防設備修繕等 7,724,758円 ・本庁舎分電盤取替その他工事 7,709,040円 ・京橋プラザ分庁舎消防設備改修工事 3,247,560円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	補助費等	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・中央区本庁舎整備検討委員会委員謝礼 825,000円	決算額の主な内訳	・本庁舎使用料(目的外使用) 983,650円 ・京橋プラザ分庁舎使用料(目的外使用) 4,579,748円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	496,280	—	—
土地	95,830,027	—	—	その他	90,615,747	—	—
建物	530,556,970	—	—	固定負債			
工作物	102,497,924	—	—	特別区債	0	—	—
重要物品	0	—	—	退職給与引当金	8,916,129	—	—
インフラ資産	0	—	—	その他	0	—	—
建設仮勘定	0	—	—	負債の部合計	100,028,156	—	—
その他	0	—	—	正味財産の部合計	628,856,765	—	—
資産の部 合計	728,884,921	—	—	負債・正味財産の部合計	728,884,921	—	—

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の 主な内訳	・中央区役所別棟 356,055,640円 ・中央区庁舎 26,567,690円	決算額の 主な内訳	・中央区役所附属駐車場橋梁 96,792,232円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目	土地	勘定科目	その他(流動負債)
決算額の 主な内訳	・中央区庁舎等敷地 95,830,027円	決算額の 主な内訳	・京橋プラザ分庁舎建物取得償還費 90,615,747円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度	
本庁舎電気料金(千円)	30,915	—	昭和44年11月 本庁舎竣工(総工費) 約15億円
本庁舎水道料金(千円)	13,646	—	平成4年2月 別館竣工(総工費) 約11億円
本庁舎ガス料金(千円)	6,539	—	平成10年10月 本庁舎耐震補強工事 約1億円
京橋プラザ分庁舎電気料金(千円)	2,814	—	平成18年6月～平成20年3月
京橋プラザ分庁舎水道料金(千円)	322	—	本庁舎大規模改修工事 約24億円

4 総括

① 現状・成果・課題

・区役所本庁舎は竣工から約50年が経過し、建物の老朽化が進み、軽易な小破修理工事や維持補修工事も増えている。維持補修費は行政費用全体の5%であるが、本庁舎設備修繕やレイアウト変更等による工事費用が維持補修費の74%を占めている。また、行政事務増に伴う執務スペースの狭隘化により、レイアウト変更等の工夫を随時行っているが、区民の待合スペースや相談スペースの不足が課題になっている。

② 今後の方向性

・令和元年度は本庁舎整備の基本コンセプトである「中央区本庁舎整備基本方針(仮称)」を策定する。
・令和2年度および3年度では基本方針に基づき、具体的な機能や資金計画等を定める「整備基本計画」と室内レイアウトや移転計画等の「整備計画」を策定する。
・京橋分庁舎では、施設の修繕や設備の更新を計画的に実施し、適切な維持管理を行っていく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート				部課名	総務部職員課
区政運営 施策推進の基盤となる安定した行財政運営					
—	—				
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。				
関連する個別計画	中央区人材育成基本方針				

大 事 業	中 事 業 1	職 員 研 修	中 事 業 2		中 事 業 3	
職員研修事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・中央区人材育成基本方針に定められている「中央区がめざす職員像」の実現に向けて人材育成を推進する。 ①「区民」とともに考え行動し、負託に応えていく職員 ②「自己」を高め、絶えず成長していく職員 ③「仲間」を重んじ、「組織の力」の強化に貢献していく職員
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

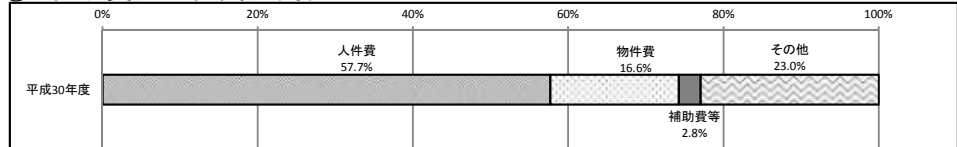
勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
人件費	18,868,479	—	—	地方区税	0	—	—
物件費	5,413,116	—	—	特別区財政調整交付金	0	—	—
維持補修費	0	—	—	国庫支出金	0	—	—
扶助費	0	—	—	都支出金	0	—	—
補助費等	916,527	—	—	分担金及び負担金	0	—	—
投資的経費	0	—	—	使用料及び手数料	0	—	—
減価償却費	0	—	—	その他	0	—	—
不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—	小 計	0	—	—
賞与・退職給与引当金繰入額	7,505,885	—	—	行政収支差額	△32,704,007	—	—
その他	0	—	—	金融収支差額	0	—	—
小 計	32,704,007	—	—	通常収支差額	△32,704,007	—	—
特別費用	0	—	—	当期収支差額	△32,704,007	—	—
特別収入	0	—	—	一般財源充当調整	28,193,092	—	—
特別収支差額	0	—	—	再計(一般財源調整後)	△4,510,915	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・研修委託 4,671,580円 ・需用費(研修テキスト代等) 704,936円	決算額の主な内訳	・第一ブロック合同研修分担金 721,627円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	1,068,911	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	特別区債	0	—	—
建物	0	—	—	退職給与引当金	19,203,970	—	—
工作物	0	—	—	その他	0	—	—
重要物品	0	—	—	負債の部合計	20,272,881	—	—
インフラ資産	0	—	—	正味財産の部合計	△20,272,881	—	—
建設仮勘定	0	—	—	負債・正味財産の部合計	0	—	—
その他	0	—	—				
資産の部 合計	0	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

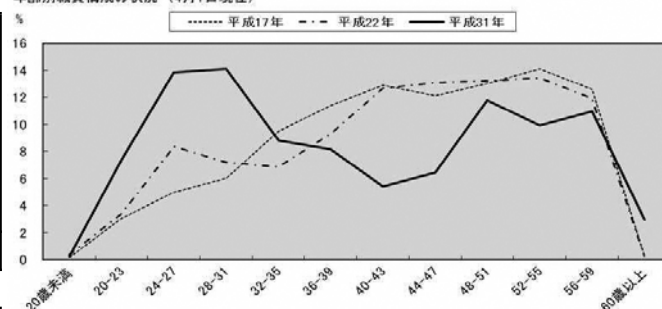
【研修受講実績】

項目	平成30年度	令和元年度
職層研修	19回/561人	—
中央区研修 職能(実務)研修	14回/137人	—
特別研修	32回/532人	—
第一ブロック合同研修(OA研修等)	13回/75人	—
特別区職員研修	145回/644人	—
合計	223回/1,949人	—

【職層研修(中央区研修)の受講率※】

項目	平成30年度	令和元年度
中央区研修 職層研修(%)	93.2	—

年齢別職員構成の状況 (4月1日現在)



※受講率＝職層研修受講者数の合計／職員研修実施計画上の職員研修対象人員の合計

- ・行政系人事制度が改正され、係長職には係長を補佐する職である主任から昇任することになったため、平成30年度からは、主任の期間を係長職昇任までの育成期間として捉え、係長昇任後を見据えた内容で主任研修を行うこととした。
- ・職層研修については、事情により対象年度に受講できなかった場合は、翌年度も受講対象にすることで、職層ごとに求められる役割や行動の自覚を促している。
- ・平成24年度から実施している「おもてなし確認週間」について、従来は職員課において重点項目を設定していたが、平成30年度からは各所属において目標や重点項目を設定することとし、それぞれの状況に応じた接遇向上の取組となるよう実施方法を変更した。
- ・平成30年度から、職員が職務に関連した通信教育講座等を受講し、所定の課程を修了した場合に、その受講料の一部を助成する事業(自己啓発助成事業)を実施している。また、平成29年度から、受講料が割安となる通信教育講座の情報提供を実施している。

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・行政系人事制度の改正に伴い研修内容を一部見直したところであるが、各職員が職層ごとに求められる能力を伸ばし、中央区がめざす職員像に近づくことができるよう、引き続き研修内容を検討していく必要がある。
- ・研修内容の見直し・充実に伴い、今後物件費のうち委託料と需用費の増加が見込まれる。
- ・「中央区人材育成基本方針」については、平成23年3月の策定から7年が経過しており、現状に合うよう改定する必要がある。
- ・近年、新規採用職員数の増加に伴い、若手職員が急激に増加しており、今まで培われてきた知識・技術の継承や、若手職員の育成が喫緊の課題となっている。
- ・接遇向上については、職層研修や「おもてなし確認週間」等を通じた取組を進めているが、なお一層のレベルアップを図っていく必要がある。
- ・自己啓発支援事業については、職員に対する事業内容の周知がまだ十分でない状況である。

② 今後の方向性

- ・人口増や若手職員の増加等に対応するため、「中央区人材育成基本方針」の改定を行うとともに、改定内容に沿うよう研修内容の見直し・充実を図る。
- ・接遇向上については、区民からの信頼に応えられるよう、今後も全庁的に取組を行っていく。
- ・自己啓発支援事業について、より一層の周知を図るとともに、行政ニーズに沿った職員の資質向上に結び付く事業内容を検討していく。

令和元年度（平成30年度分）事業別行政評価シート		部課名	区民部区民生活課
区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		
—	—		
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。		
関連する個別計画			

大 事 業	中 事 業 1	晴海特別出張所（仮称）等複合施設の整備	中 事 業 2		中 事 業 3	
晴海特別出張所（仮称）等複合施設整備事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会終了後の選手村跡地に整備される住宅開発等により、今後も月島地域の人口増加が見込まれる中、晴海地区における行政需要の増大に対応するため、新たな特別出張所を晴海地区に整備する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

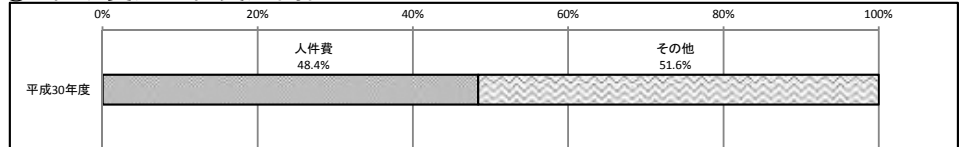
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	678,592	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	0	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	0	—	—
	補助費等	0	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	0	—	—		その他	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	0	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	724,031	—	—	行政収支差額		△1,402,623	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
小 計		1,402,623	—	—	通常収支差額		△1,402,623	—	—
特別費用		0	—	—	当期収支差額		△1,402,623	—	—
特別収入		0	—	—	一般財源充当調整		678,592	—	—
特別収支差額		0	—	—	再計（一般財源調整後）		△724,031	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	38,175	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	685,856	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	724,031	—	—
建設仮勘定	50,000,000	—	—	正味財産の部合計	49,275,969	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	50,000,000	—	—
資産の部 合計	50,000,000	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	基本および実施設計委託等 50,000,000円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

〔施設概要〕

1 施設規模

地上5階、地下1階

2 施設内容

施設	施設内容	規模
特別出張所	地域活動係、区民係窓口業務	延床面積約700㎡
認定こども園	定員450名(1歳～5歳)	延床面積約3,200㎡、園庭約1,500㎡
おとしより相談センター	相談窓口	延床面積約100㎡
保健センター	保健指導、乳幼児健康検査等の母子保健検査 栄養指導、精神保健指導等の業務	延床面積約1,600㎡
図書館	子ども(幼児を含む)向けの蔵書スペース、中高生 や大学生等が学習できるスペース、一般蔵書閲覧 スペース	延床面積約2,200㎡

4 総括

① 現状・成果・課題

・晴海特別出張所(仮称)等複合施設の令和5年度の開設に向け、基本設計のとりまとめを行った。

② 今後の方向性

・基本設計に基づき、晴海地区の今後の人口増加に充分に対応した機能を備えた施設を整備する。

令和元年度	実施設計、都市計画決定手続き
令和2年度	土地購入契約、仮設施設撤去、工事準備(工事契約)
令和3年度～令和4年度	建物建設工事
令和5年度	開設(特別出張所、認定こども園、おとしより相談センター、保健センター、図書館)

令和元年度（平成30年度分） 事業別行政評価シート			部課名	区民部地域振興課
区政運営 施策推進の基盤となる安定した行財政運営				
—	—			
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。			
関連する個別計画				

大 事 業	中 事 業 1	伊豆高原荘の管理運営	中 事 業 2		中 事 業 3	
伊豆高原荘管理事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・区民の健康増進に寄与し、その福祉の向上を図るための施設として、保養所を設置し、管理・運営している。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

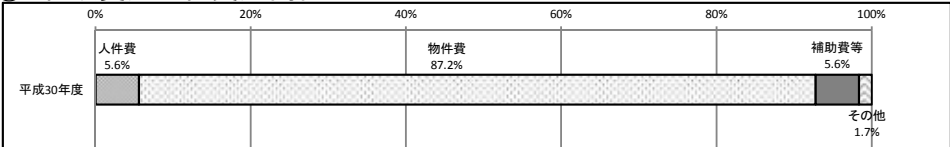
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,898,304	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	60,830,061	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支支出金	0	—	—
	補助費等	3,903,500	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	1,200	—	—
	減価償却費	923,344	—	—		その他	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	1,200	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	229,052	—	—		行政収支差額	△69,783,061	—	—
	その他	0	—	—		金融収支差額	0	—	—
	小 計	69,784,261	—	—		通常収支差額	△69,783,061	—	—
	特別費用	0	—	—		当期収支差額	△69,386,047	—	—
	特別収入	397,014	—	—		一般財源充当調整	69,372,504	—	—
	特別収支差額	397,014	—	—		再計(一般財源調整後)	△13,543	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	- 指定管理料 55,801,082円 - 特定建築物等定期調査等委託 411,480円 - 保養施設予約システム運用保守委託 2,575,376円	決算額の主な内訳	国有資産等所在市町村交付金 3,682,400円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	減価償却費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	- 伊豆高原荘従業員宿舍 871,684円 - 伊豆高原荘擁壁 51,660円	決算額の主な内訳	行政財産目的外使用料(電柱) 1,200円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

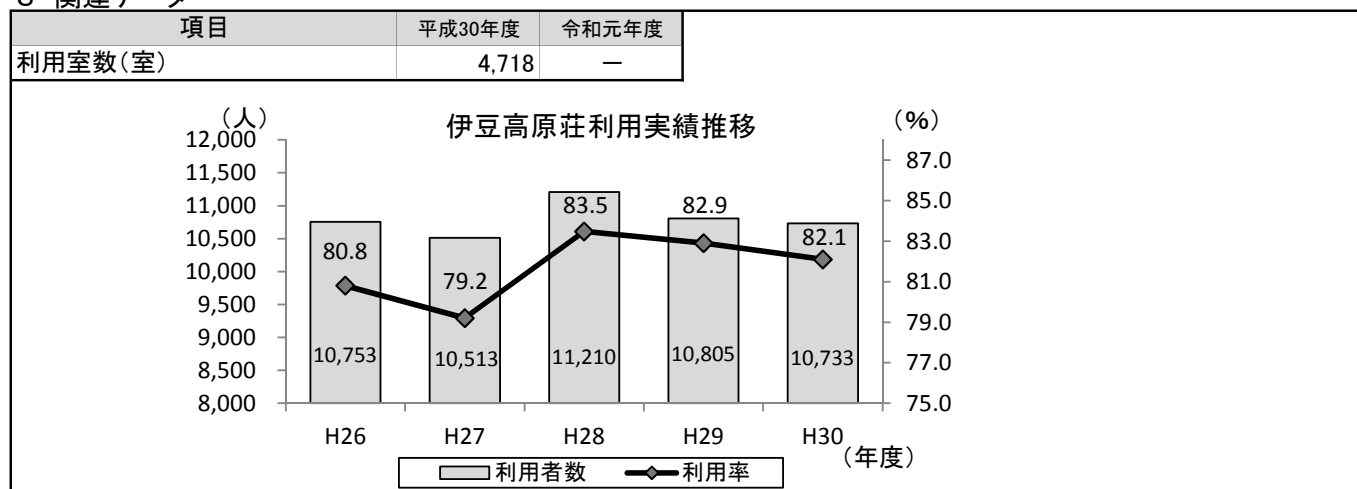
勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	229,052	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	38,205,245	—	—	固定負債			
建物	3,011,274	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	1,033,200	—	—	退職給与引当金	4,115,136	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	4,344,188	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	37,905,531	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	42,249,719	—	—
資産の部 合計	42,249,719	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の 主な内訳	・伊豆高原荘敷地 21,469,845円 ・伊豆高原荘従業員宿舎敷地 16,735,400円	決算額の 主な内訳	・伊豆高原荘従業員宿舎 3,011,272円 ・伊豆高原荘(S40年竣工) 1円 ・プロパン小屋(S40年竣工) 1円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目	工作物	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・伊豆高原荘擁壁 1,033,200円	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・物件費のうち指定管理料等、委託料が全体の98.3%を占めている。今後、人件費の高騰等により委託料の増加が想定されることや、経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。また、サービスの維持・改善に努め、利用者満足度を高めることで、利用率の向上につなげる必要がある。

② 今後の方向性

・利用者満足度を高めるため、利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努めるとともに、利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続し、必要に応じた修繕等を行うことで、区民の憩いの場としての役割を果たしていく。

令和元年度（平成30年度分） 事業別行政評価シート				部課名	区民部地域振興課
区政運営 施策推進の基盤となる安定した行財政運営					
—					
施策の目標					
・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。					
関連する個別計画					

大 事 業	中 事 業 1	区民健康村「ヴィラ本栖」の管理運営	中 事 業 2		中 事 業 3	
区民健康村「ヴィラ本栖」 管理事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・区民の余暇活動および健康増進に寄与し、その福祉の向上を図るための施設として区民健康村を設置し、管理・運営している。
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

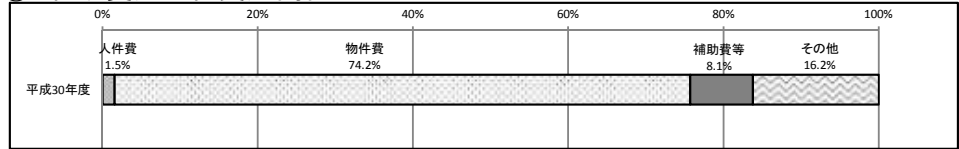
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,898,304	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	189,372,955	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	0	—	—
	補助費等	20,552,314	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	41,194,748	—	—		その他	1,059,359	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	1,059,359	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	229,052	—	—		行政収支差額	△254,188,014	—	—
	その他	0	—	—		金融収支差額	0	—	—
小 計		255,247,373	—	—		通常収支差額	△254,188,014	—	—
特別費用		1,000,000	—	—		当期収支差額	△254,791,000	—	—
特別収入		397,014	—	—		一般財源充当調整	213,506,053	—	—
特別収支差額		△602,986	—	—		再計(一般財源調整後)	△41,284,947	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	・指定管理料 181,022,775円 ・特定建築物等定期調査等委託 584,280円 ・保養施設予約システム運用保守委託 2,682,582円	決算額の主な内訳	・区民健康村「ヴィラ本栖」 40,481,220円 ・石積 176,200円 ・防火水槽 120,320円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・直通バス運行経費の補填 15,728,914円 ・国有資産等所在市町村交付金 4,499,400円	決算額の主な内訳	・カラオケ利用料収入 921,900円 ・自動販売機設置に伴う電気料金 136,163円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

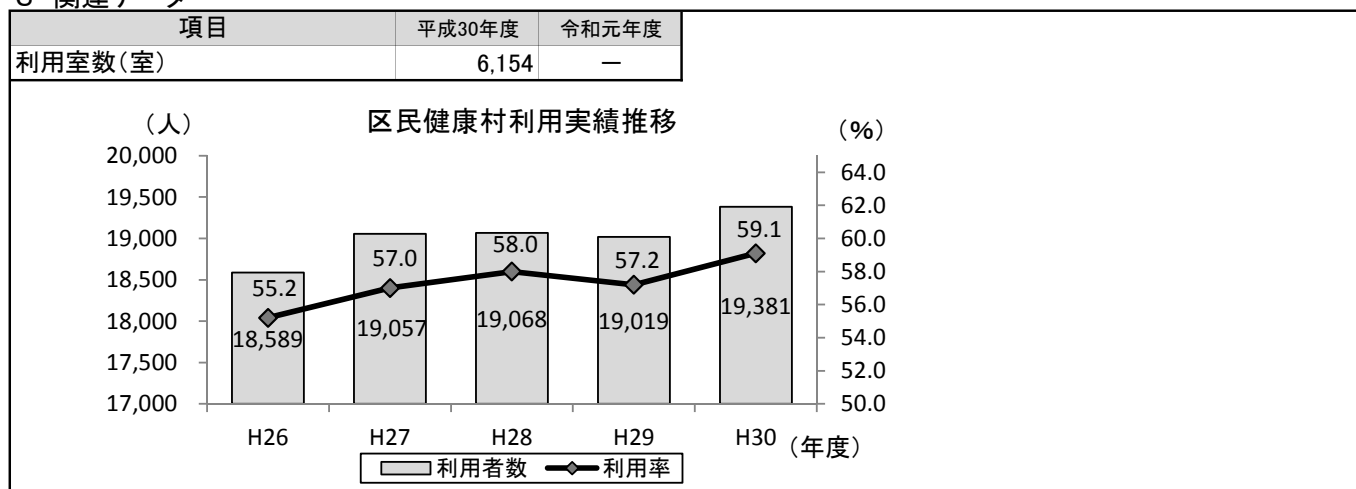
勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	229,052	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	357,010,500	—	—	固定負債			
建物	973,254,439	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	8,012,116	—	—	退職給与引当金	4,115,136	—	—
重要物品	1	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	4,344,188	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	1,337,387,868	—	—
その他	3,455,000	—	—	負債・正味財産の部合計	1,341,732,056	—	—
資産の部 合計	1,341,732,056	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の 主な内訳	・区民健康村「ヴィラ本栖」 971,549,280円 ・プロパン庫 1,705,156円 ・コテージ他2棟(H4年竣工) 3円	決算額の 主な内訳	・区民健康村敷地 357,010,500円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目	工作物	勘定科目	その他(固定資産)
決算額の 主な内訳	・石積 4,228,800円 ・防火水槽 2,887,680円	決算額の 主な内訳	・立木(もみ) 3,455,000円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・物件費のうち指定管理料等、委託料が全体の97.9%を占めている。今後、人件費の高騰等により委託料の増加が想定されることや、経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。また、サービスの維持・改善に努め、利用者満足度を高めることで、利用率の向上につなげる必要がある。

② 今後の方向性

・利用者満足度を高めるため、利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努めるとともに、利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続し、必要に応じた修繕等を行うことで、リゾート施設としての役割を果たしていく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート				部課名	福祉保健部管理課
区政運営 施策推進の基盤となる安定した行財政運営					
—					
施策の目標 ・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。					
関連する個別計画					

大 事 業	中 事 業 1	八丁堀分庁舎の維持管理	中 事 業 2		中 事 業 3	
八丁堀分庁舎管理事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・社会福祉協議会が事務所として使用している八丁堀分庁舎について、適切な維持管理業務を実施する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

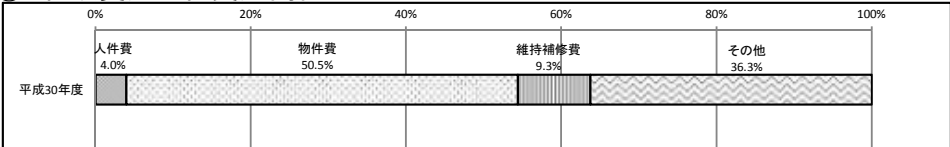
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	470,832	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	6,007,458	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	1,109,808	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支支出金	0	—	—
	補助費等	0	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	4,279,204	—	—		その他	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	0	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	38,175	—	—		行政収支差額	△11,905,477	—	—
	その他	0	—	—		金融収支差額	0	—	—
小 計		11,905,477	—	—		通常収支差額	△11,905,477	—	—
特別費用		0	—	—		当期収支差額	△8,405,002	—	—
特別収入		3,500,475	—	—		一般財源充当調整	7,905,186	—	—
特別収支差額		3,500,475	—	—		再計(一般財源調整後)	△499,816	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・電気・ガス・水道代 1,800,859円 ・空調設備の保守委託 1,799,280円 ・清掃委託 1,080,000円	決算額の主な内訳	・UGS(地中線用負荷開閉器)取付工事 939,600円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

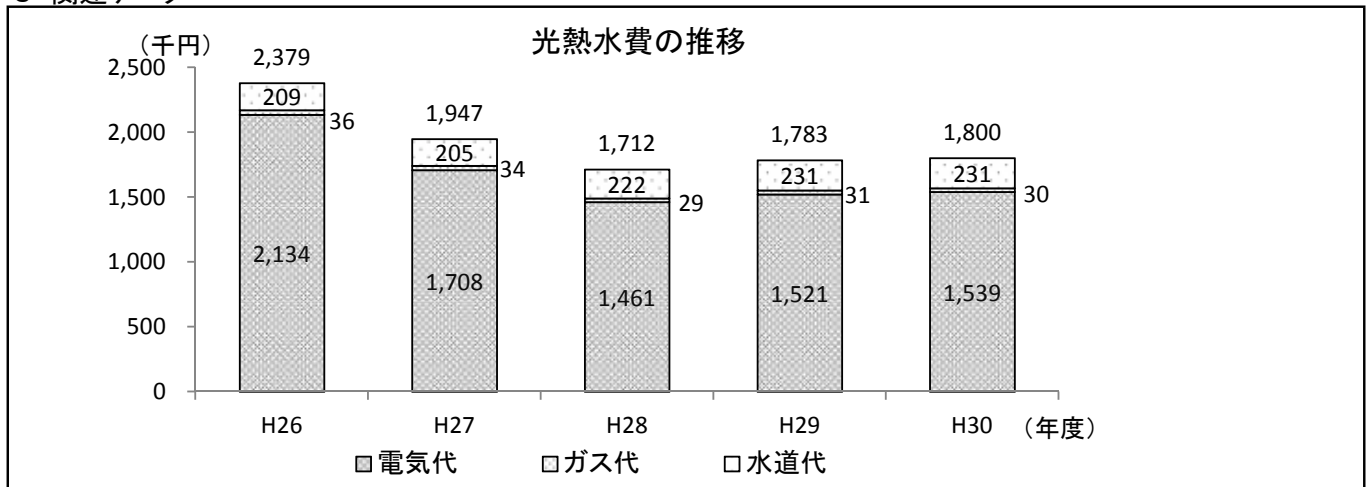
勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	38,175	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	3,988,746,978	—	—	固定負債			
建物	94,142,508	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	685,856	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	724,031	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	4,082,165,455	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	4,082,889,486	—	—
資産の部 合計	4,082,889,486	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・八丁堀分庁舎 3,988,746,978円	決算額の主な内訳	・八丁堀分庁舎 94,142,508円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・昭和59年12月に建設され、築35年が経過しており、施設の老朽化対策が課題である。定期的な保守や修繕で施設の長寿命化を図っていく必要がある。
- ・平成30年度は引き戸補修工事、UGS取付工事等を実施した。
- ・光熱水費は5年前と比べて減少傾向にあり、近年は横ばいの状態である。

② 今後の方向性

- ・利用者が安全で快適に使用できるよう、計画的に施設の維持管理を行っていく。
- ・緊急性や重要性を判断し、状況に応じた改修を行うなど、適切な施設管理を実施していく。
- ・令和元年度は、OAフロアの補修工事を実施予定である。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート			部課名	福祉保健部管理課
区政運営 施策推進の基盤となる安定した行財政運営				
—	—			
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。			
関連する個別計画				

大 事 業	中 事 業 1	十 思 ス ク エ ア の 管 理 運 営	中 事 業 2		中 事 業 3	
十 思 ス ク エ ア 管 理 事 業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・日本橋おとしより相談センター、ケアサポートセンター十思、十思保育園等に供している十思スクエアについて、適切な維持管理業務を実施する。 ・近隣住民のコミュニティおよびスポーツ等の振興に供するため、十思スクエア別館小ホール(地域還元施設)を地域に開放する。
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

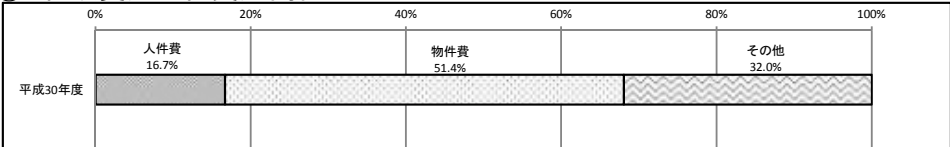
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,274,711	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	10,101,131	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支支出金	0	—	—
	補助費等	0	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	1,774,704	—	—
	減価償却費	6,091,358	—	—		その他	16,891,310	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	18,666,014	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	190,877	—	—	行政収支差額		△992,063	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
	小 計	19,658,077	—	—	通常収支差額		△992,063	—	—
	特別費用	0	—	—	当期収支差額		167,752	—	—
特別収入		1,159,815	—	—	一般財源充当調整		△4,625,278	—	—
特別収支差額		1,159,815	—	—	再計(一般財源調整後)		△4,457,526	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・電気・ガス・水道・電話代 4,832,442円 ・清掃および受付管理業務委託 1,813,372円 ・エレベーター設備保守委託 609,660円	決算額の主な内訳	・日本橋おとしより相談センターへの建物貸付収入 10,800,000円 ・各施設からの光熱水費収入 6,091,310円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	・十思スクエア別館小ホール使用料 598,100円 ・日本橋おとしより相談センター使用料 886,242円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

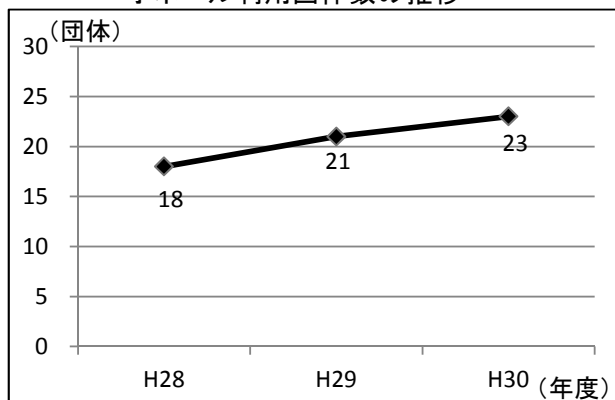
勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	190,877	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	659,783	—	—	固定負債			
建物	280,202,434	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	3,429,280	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	3,620,157	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	277,242,060	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	280,862,217	—	—
資産の部 合計	280,862,217	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の 主な内訳	・十思スクエア本館・別館 280,202,434円	決算額の 主な内訳	・十思スクエア本館・別館 659,783円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

小ホール利用団体数の推移



十思スクエア外観



十思スクエア別館小ホール



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・十思スクエア本館は旧十思小学校として昭和3年に建築され、90年が経過した建物である。建物の劣化状況を把握し、安全に利用できるように維持していく必要がある。平成30年度に実施した特定建築物の定期調査(3年に1度)の結果では、問題点は特に見られなかった。
- ・別館小ホールの利用については、地元町会や従前利用団体などの団体数は年々増加しており、地域の活動に供与している。

② 今後の方向性

- ・利用者が安全、安心、快適に利用できるように施設を適正に管理するとともに、計画的に施設改修を行い、施設の長寿命化を図っていく。

令和元年度 主要な施策の成果
行政評価

刊行物登録番号
31-056

令和元年9月

編集・発行

中央区企画部政策企画課

東京都中央区築地一丁目1番1号

電話(03)3546-5212

印刷

タナカ印刷株式会社 浜町営業所

東京都中央区日本橋浜町三丁目39番11号

電話(03)5623-3981